

平成21年度大津市事務事業評価（二次評価）事業仕分け結果

班 別	第3班	時 間	15:25~16:05
事業番号	23	所管部課名	産業観光部 公設地方卸売市場
事業名	市場協会等運営補助金事業		
事業仕分け結果	(4)市実施 内容・規模見直し		
内 訳	(1) 不要	—	
	(2) 国及び県実施	—	
	(3) 市実施 現行通り	1名	
	(4) 市実施 内容・規模見直し	4名	
	(5) 市実施 民間委託	—	
	(6) 民営化(NPO、地域団体含む)	—	
<p>【事業仕分け判定に係る意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市がある程度のイニシアティブをとって、大型量販店への販路拡大等の将来的な展望を立てて運営を図っていく必要があり、補助金のあり方をもう一度よく考えて見直すべきである。 ・イベントを盛況にしているが、消費者側のニーズ調査も必要だと思う。 ・施設建設費の償還費を除けばある程度の黒字であるから良いが、今後、赤字になった時のことも考えていかなければならない。 			

事業仕分け発言要旨	
コーディネーター・評価者	事業説明者・補助者
	・事業概要説明（省略）
・具体的な補助金の内容は何か。事業は市が主体となって実施しているのか。	・大型量販店への販路拡大、市場の開放、朝市などのイベント実施の支援や800人もの従事者への健康診断等の福利厚生等への補助をしている。 ・事業は市と市場協会（55社）とが主体となって、協働して行っており、その他の団体は必要に応じ独自の事業を行っている。仲卸組合等については、独自に生ごみ問題やリサイクル化等への取り組みを行っている。
（コーディネーター） ・市場協会やその他団体は、法人格はあるのか。	・すべて任意の団体である。
・市場協会等各団体の総収入額はどれくらいか。	・平成20年度決算額は、市場協会は1,094万7千円、青果仲卸組合は1,260万円余、水産仲卸組合は、1,780万円、関連卸組合は316万円、関連業者むつみ会は110万円である。

<p>・各団体に対する補助金の支出根拠は何か。交付基準はどうか。</p>	<p>・総事業費に関わりなく、それぞれに補助すべきか精査して対象経費と対象外経費とを定め、その二分の一以内という交付基準に基づき支出している。</p>
<p>・補助金は特別会計か。</p>	<p>・特別会計である。一般会計から毎年4,000万円繰り入れしているが、それには市場の建設費54億円の借り入れ分の償還費を含んでいる。</p>
<p>(コーディネーター) ・この補助金を支出することにより市場の開放、イベント等をして消費者がどれだけ来場して、収益が伸びているのかという成果はどうか。成果指標というより活動指標ではないか。また市場の活性的な度合いはどうか。</p>	<p>・確かにどれだけの成果が上がっているのか把握するのは難しいものがあるため、まずは、市場協会等がどれ程の協働の精神をもってまとまってやっているかということを目指している現状である。 昨今の経済状況から厳しいものがあり、供給店も1,200店から500店に減少している現状であるが、市場の取扱高は微増している。</p>
<p>・テナントの利用率はどうか。</p>	<p>・昭和63年10月当時は、83社あったが、現在は55社と3割近く減っている。</p>
<p>・市場運営協議会は開かれているのか。現状をどう捉えているのか。</p>	<p>・学識経験者や生産者の代表、消費者の代表等で構成され、会議を開き、今後の市場運営のあり方を検討しており、そのなかで特に消費者に安全で安心できる生鮮食品を届けるために検査の充実や品質管理を充実させるための施設整備の2点に重点をおいている。</p>
<p>・市場協会の55社は連携がとれているのか。</p>	<p>・市場の活性化に向けてお互いに情報交換をしている。</p>
<p>・将来的に公設市場として、建物の耐用年数等の問題もあるなかで、市場協会等とどのような運営を展開していくのか、どのような展望を持っているのか。</p>	<p>・公設市場運営基本計画を立てて、地産地消の推奨や新しい産地づくりへの取り組み、卸売業者の安定集荷の確立、大型量販店への販路の拡大を考えている。</p>
<p>・取り引きしている大型量販店はどれくらいか</p>	<p>・イオン、平和堂、フォレオ、西友、マックスバリュール等市内の主な店舗はほとんどである。</p>
<p>(コーディネーター) ・一概には言えないが、大型量販店へ販路を拡大していくことで地域の商店街がさらに衰退していくような可能性が出てくると思われるが、そのような状況にならないように考えていくことも必要かと思われる。</p>	<p>—</p>